

官民連携に係る最近の動向について

第24回 下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会

国土交通省

水管理・国土保全局 下水道部

令和3年2月26日

- 下水処理場の管理(機械の点検・操作等)については9割以上が民間委託を導入済。
- このうち、施設の巡視・点検・調査・清掃・修繕、運転管理・薬品燃料調達・修繕などを一括して複数年にわたり民間に委ねる包括的民間委託は処理施設で531施設、管路で38契約導入されており、近年増加中。
- 下水汚泥を利用してガス発電や固形燃料化を行う事業を中心にPFI(従来型)・DBO方式は37施設で実施中。
- PFI(コンセッション方式)については、平成30年4月に浜松市で、令和2年4月に須崎市でそれぞれ事業が開始され、令和2年3月に宮城県で事業者公募が開始され優先交渉権者の選定中。また、奈良市、三浦市、宇部市、村田町が導入に向けた具体的な検討(デューディリジェンス)を実施した。

下水道施設	(R2.4時点で実施中のもの。国土交通省調査による) (* H30 総務省「地方公営企業決算状況調査」による。H31.3.31時点) ※ 1 団体で複数の施設を対象としたPPP/PFI事業を行う場合があるため、必ずしも団体数の合計は一致しない			
	下水処理場 (全国2,199箇所*)	ポンプ場 (全国6,069箇所*)	管路施設 (全国約48万km *)	全体 (全国1,471団体)
包括的民間委託	531箇所 (266団体)	893箇所 (160団体)	38契約 (26団体)	(272団体)
指定管理者制度	62箇所 (20団体)	81箇所 (9団体)	33契約 (11団体)	(20団体)
DBO方式	25契約 (22団体)	1契約 (1団体)	0契約 (0団体)	(23団体)
PFI(従来型)	10契約 (7団体)	0契約 (0団体)	1契約 (1団体)	(8団体)
PFI(コンセッション方式)	2契約 (2団体)	1契約 (1団体)	1契約 (1団体)	(2団体)

案件形成に向けた情報・ノウハウの共有

- 「下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会」設置(H27~)
 - ・全国より187の地方公共団体が参画(R3.2時点)。2～3ヶ月に1回程度開催。
 - ・「民間セクター分科会」を設置(H29~)。年間1～2回程度開催。
- 官民連携相談窓口「げすいの窓口」設置(H29~)
 - ・地方公共団体の担当者の方々からの相談・質問等をお受けするための相談窓口(げすいの窓口)を設置。
- 下水道事業における官民連携・広域化等に関する説明会の開催(H29~)
 - ・最新の国の方針や実際の取組事例について、全国各ブロックで説明会実施。
- 首長に対するトップセールス(H28.2~)
 - ・コンセッションをはじめとするPPP/PFI手法の導入を促すため、首長等に対する働きかけを実施。

各種ガイドライン等の整備

＜PPP／PFI全般＞

- ・下水道事業におけるPPP/PFI手法選択のためのガイドライン(H29.1)

＜包括的民間委託＞

- ・性能発注の考え方に基づく民間委託のためのガイドライン(H13.4)
- ・処理場等包括的民間委託の履行監視・評価に関するガイドライン(H30.12)
- ・下水道管路施設の管理業務における包括的民間委託導入ガイドライン(R2.3)
- ・処理場等包括的民間委託導入ガイドライン(R2.6)

＜コンセッション＞

- ・下水道事業における公共施設等運営事業等の実施に関するガイドライン(H31.3)

＜資源・エネルギー利用＞

- ・下水熱利用マニュアル(案)(H27.7)
- ・下水汚泥エネルギー化技術ガイドライン－改訂版－(H30.1)

財政的支援

○準備事業への支援

- ・コンセッションを含む先進的なPPP/PFI事業の導入に前向きな自治体に対して内部検討や実施方針・契約書作成等の支援を実施。

○社会資本整備総合交付金等

- ・下水道分野におけるPPP/PFI事業に対して社会資本整備総合交付金等により支援を実施。
- ・社会資本整備総合交付金等を活用した施設整備について、以下のとおり交付要件を設定。

＜コンセッション導入検討＞

下水処理場における改築事業（人口20万人以上、工事規模10億円以上）：コンセッション方式の導入について検討を了していること等

＜PPP/PFI手法導入＞

汚泥有効利用施設の新設（人口20万人以上、工事規模10億円以上）：原則としてPPP/PFI 手法を導入すること

＜広域化・共同化検討＞

下水処理場における改築事業（工事規模10億円以上）：他の下水処理場との統廃合に係る検討を了していること

平成30年度末までに、「広域化・共同化計画」の策定に向けた検討に着手していること。令和4年度末までに、「広域化・共同化計画」を策定すること

＜公営企業会計導入＞

人口3万人以上の地方公共団体については令和2年度以降、人口3万人未満の地方公共団体については令和6年度以降の予算・決算について、公営企業会計に基づくものに移行していること。

背景

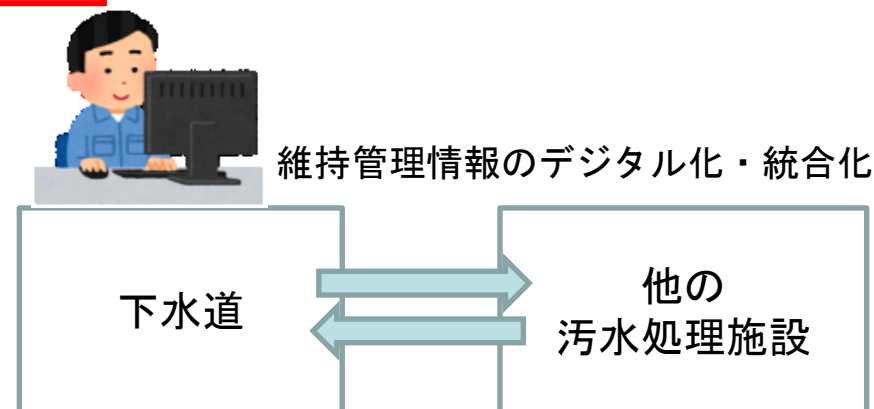
○汚水処理人口普及率の向上に伴い、増大するストックを効率的に管理するために、汚水処理施設全体での維持管理情報のデジタル化・統合化を進め、PPP/PFI、広域化を加速する必要がある。

概要

○下水道地域活力向上計画策定事業について、下水道におけるPPP/PFI手法やデジタル化を含む計画策定に加え、当該計画策定に伴う調査を交付対象に追加するとともに、支援対象施設を他の汚水処理施設(下水道と一体的に実施する場合に限る。)に拡充する。

	下水道	他の汚水 処理施設
PPP/PFI手法やデジタル化を含む整備・管理の広域化・効率化に係る計画策定	現行の 交付対象	
当該計画策定に伴う調査		拡充

拡充後の
交付対象



- 国土交通省下水道部ホームページでは、下水道事業全般に関する最新の情報を公開している。
- 官民連携(PPP/PFI)については、過去のPPP/PFI検討会資料や、下水道キャラバン資料、各種マニュアル、「官民連携見える化マップ」などを公開中。10月に一部リニューアルし、コンセッションに関する情報をまとめたページを新たに公開した。
- その他、広域化・共同化に関する情報、経営状況の見える化に役立つツールなども公開しているので、効率的な事業運営に向けて、是非お役立ていただきたい。

【掲載メニュー(一部)】

■官民連携(PPP/PFI)

- 官民連携見える化マップ
- 各種マニュアル
- PPP/PFI検討会、キャラバン資料
- コンセッション導入事例(R2.10.1掲載)**
 - ・導入自治体、運営権者HPリンク
 - ・過去の発表資料

■広域化・共同化

- 推進するための目標
- 取り組み事例

■下水道事業の経営

- 下水道経営に係る各種データ&ツール等
 - ・経営状況の見える化
 - ・長期収支の推計モデル(Model G)
 - ・維持管理コスト分析ツール



ホームページアドレス:

<https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/index.html>

1. 概要

趣旨： 老朽化施設の増大や執行体制の脆弱化が進む中、下水道の機能・サービスの水準を持続的に確保していくためモデル都市における検討等を通じ、多様なPPP/PFI手法の導入に向けた方策やノウハウ等を検討・共有する。

参加団体： 47都道府県、120市、19町村、1団体の計187団体（令和3年2月時点）

開催実績： 平成27年10月に第1回を開催し、今回24回目の開催。

過去の発表資料等は国土交通省ホームページに掲載中

 下水道 PFI 検討会 × 検索



検討会の様子

2. 今年度の開催スケジュール(案)

時期		概要	場所
令和2年	8月4日	第22回検討会	東京他5都市
	11月17日	第23回検討会	東京、大阪、WEB
令和3年	2月26日	第24回検討会	WEB
	3月3日	経営セミナー	WEB
	3月5日	第4回民間セクター分科会	WEB

3. テーマ・内容(案)

コンセッション、包括的民間委託（処理場・管路）、汚泥の有効利用、広域化・共同化、他事業との連携などを主なテーマとし、先進的な取組を実施あるいは導入を検討している団体から事例紹介と意見交換等を実施

※第24回検討会の新規参画団体（1団体）は太字下線

地整等	都道府県	団体数	参加団体名	地整等	都道府県	団体数	参加団体名
北海道 東北	北海道	2	北海道、札幌市	近畿	福井県	1	福井県
	青森県	2	青森県、青森市		滋賀県	2	滋賀県、大津市
	岩手県	4	岩手県、盛岡市、大船渡市、岩手町		京都府	3	京都府、京都市、宇治市
	宮城県	19	宮城県、仙台市、石巻市、白石市、名取市、角田市、岩沼市、栗原市、大崎市、蔵王町、村田町、柴田町、川崎町、亘理町、山元町、大衡村、涌谷町、美里町、南三陸町		大阪府	10	大阪府、大阪市、堺市、吹田市、守口市、八尾市、富田林市、河内長野市、藤井寺市、大阪狭山市
	秋田県	2	秋田県、秋田市		兵庫県	5	兵庫県、神戸市、姫路市、尼崎市、上郡町
	山形県	3	山形県、鶴岡市、酒田市		奈良県	2	奈良県、奈良市
	福島県	5	福島県、福島市、いわき市、郡山市、会津坂下町		和歌山県	2	和歌山県、和歌山市
				中国	鳥取県	2	鳥取県、鳥取市
関東	茨城県	3	茨城県、水戸市、取手地方広域下水道組合		島根県	1	島根県
	栃木県	5	栃木県、宇都宮市、佐野市、小山市、市貝町		岡山県	3	岡山県、岡山市、赤磐市
	群馬県	3	群馬県、前橋市、館林市		広島県	7	広島県、広島市、三原市、福山市、大竹市、廿日市市、世羅町
	埼玉県	2	埼玉県、さいたま市		山口県	4	山口県、 <u>下関市</u> 、宇部市、周南市
	千葉県	7	千葉県、千葉市、松戸市、市川市、船橋市、習志野市、柏市	四国	徳島県	1	徳島県
	東京都	4	東京都、武蔵野市、小平市、多摩市		香川県	2	香川県、高松市
	神奈川県	12	神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、藤沢市、小田原市、逗子市、三浦市、大和市、綾瀬市、葉山町		愛媛県	3	愛媛県、松山市、新居浜市
	山梨県	1	山梨県		高知県	4	高知県、高知市、須崎市、香美市
	長野県	3	長野県、茅野市、塩尻市	九州	福岡県	4	福岡県、北九州市、福岡市、大牟田市
					佐賀県	2	佐賀県、佐賀市
北陸	新潟県	6	新潟県、新潟市、十日町市、糸魚川市、南魚沼市、胎内市		長崎県	2	長崎県、長崎市
	富山県	3	富山県、富山市、黒部市		熊本県	4	熊本県、熊本市、荒尾市、山鹿市
	石川県	6	石川県、金沢市、小松市、加賀市、かほく市、津幡町		大分県	2	大分県、大分市
中部	岐阜県	3	岐阜県、岐阜市、瑞穂市		宮崎県	2	宮崎県、宮崎市
	静岡県	8	静岡県、静岡市、浜松市、沼津市、伊東市、富士市、下田市、吉田町		鹿児島県	2	鹿児島県、鹿児島市
	愛知県	9	愛知県、名古屋市、岡崎市、春日井市、刈谷市、豊田市、日進市、田原市、武豊町	沖縄	沖縄県	2	沖縄県、那覇市
	三重県	3	三重県、津市、四日市市				

合計： 187団体(47都道府県、120市、19町村、1団体)(令和3年2月時点)

相談窓口概要

下水道部においては、持続可能な下水道事業の運営を行うため、コンセッション方式をはじめ、様々な官民連携事業(包括的民間委託・PFI・DBOなど)の導入を推進しており、地方公共団体の担当者の方々からの相談・質問等をお受けするための相談窓口(げすいの窓口)を設置しています。

相談例

- ・コンセッション方式ってどういう仕組み
- ・管路の包括的民間委託ってどういう事例があるの
- ・官民連携を検討するための補助制度はあるの
- ・具体的な官民連携の事例を教えてほしい など

相談件数(令和3年2月時点)

メール及び電話で88件



相談方法・回答について

相談は、下記問い合わせ先にメールもしくは電話(極力メールでお願い致します)でご連絡下さい。ご連絡いただく際には所属団体、御名前、後連絡先を合わせてご教示下さい。できる限り速やかに回答させていただきます。

お問い合わせ先

国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部 下水道企画課 げすいの窓口担当

TEL: 03-5253-8428

MAIL: hqt-gmado@gxb.mlit.go.jp

1 目的
下水道事業における多様なPPP/PFIの案件形成に向け、先進的なPPP/PFI手法の検討を行うモデル都市(地域)にコンサルタントを派遣し、課題整理、スキーム検討、効果分析を行い、その成果を全国に横展開する事業を実施。

2 モデル都市における検討概要
国土交通省が派遣したコンサルタントによる、モデル都市(地域)における課題整理・調査分析、広域化・共同化や他事業(水道・浄化槽・農集排・廃棄物処理等)との連携(バンドリング)を含めた官民連携手法導入の比較検討等を実施。

(例)

・現状の下水道事業の経営環境の分析、業務の洗い出し

・官民連携事業の事業範囲の検討(対象施設・対象業務(維持管理／改築)等)

・コンセッション方式を含む各官民連携手法の比較検討(定量・定性評価)

・官民連携手法導入の効果分析(コスト削減効果・財政負担軽減効果)

・複数自治体による包括的民間委託の共同発注等、広域連携の検討

<選定都市／地域>
令和3年度のモデル都市は6都市の選定を予定しており、現在募集中(3/5(金)〆切)。

(参考)令和2年度 検討スケジュール

(参考)過去のモデル都市(地域)支援実績

年月	概要	年度	モデル都市
令和2年2月	モデル都市希望調査	H28 3都市	三浦市(神奈川)、小松市(石川)、宇部市(山口)
令和2年3月	希望調査の結果を基に、国土交通省下水道部において審査	H29 9都市	三浦市(神奈川)、小松市(石川)、津幡町(石川)、富士市(静岡)、奈良市(奈良)、赤磐市(岡山)、宇部市(山口)、周南市(山口)、須崎市(高知)
令和2年5月	モデル都市決定通知(国土交通省下水道部→モデル都市)	H30 9都市(地域)	村田町ほか12市町(宮城)、会津坂下町(福島)、三浦市(神奈川)、津幡町(石川)、富士市(静岡)、津市(三重)、堺市(大阪)、周南市(山口)、大分市(大分)
令和2年7月	国土交通省及びコンサルタントがモデル都市に赴き、キックオフミーティングを実施し、検討開始。	R1 10都市(地域)	村田町ほか12市町(宮城)、会津坂下町(福島)、宇都宮市(栃木)、小田原市(神奈川)、富山市(富山)、津市(三重)、大阪狭山市(大阪)、熊本市(熊本)、山鹿市(熊本)、大分市(大分)
(以後、コンサルタントが中心となり、モデル都市毎のテーマに基づき検討を実施。必要に応じ国土交通省からも助言。)		R2 6都市	葉山町(神奈川)、津市(三重)、吹田市(大阪)、新居浜市(愛媛)、大分市(大分)、鹿児島市(鹿児島)
令和3年2月	各都市における検討結果のとりまとめ		
令和3年3月	業務報告書作成 (検討内容は、PPP/PFI検討会報告書の一部として公開。)		